

法令および定款にもとづくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第149期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

東邦瓦斯株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまへご提供しております。

連 結 注 記 表

東邦瓦斯株式会社

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社数 31社 (東邦液化ガス(株)、水島瓦斯(株)ほか)

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した1社及びその子会社8社を連結子会社としている。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社数 1社 (東邦フラワー(株))

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社 (MEET Europe Natural Gas, Lda.)

持分法を適用していない非連結子会社(東邦フラワー(株))及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(3) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産の評価は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金は、当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。
- (ハ) 保安対策引当金は、白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。
- (ニ) 器具保証引当金は、器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (ロ) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	8,792 百万円
無形固定資産	2,135 百万円
投資その他の資産	11,119 百万円
<u>その他</u>	<u>1,223 百万円</u>
計	23,270 百万円

② 担保付債務

担保付債務	55 百万円
-------	--------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,133,926 百万円

(3) 保証債務等

保証債務	3,643 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 105,606,285 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,924百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27円50銭
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月26日

2019年10月29日の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,906百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27円50銭
(ハ) 基準日	2019年9月30日
(ニ) 効力発生日	2019年11月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2020年6月24日開催予定の定時株主総会において、次の議案が提出される。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,904百万円
(ロ) 1株当たり配当額	27円50銭
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク管理を行っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

社債及び借入金等の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、リスクの低減をはかっている。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	34,702	34,702	—
②受取手形及び売掛金	58,111	58,111	—
③投資有価証券 その他有価証券	63,465	63,465	—
資産計	156,278	156,278	—
①支払手形及び買掛金	23,432	23,432	—
②短期借入金	6,862	6,862	—
③社債	70,000	72,010	2,010
④長期借入金	50,195	50,552	356
負債計	150,490	152,857	2,366
デリバティブ取引	△ 4,630	△ 4,630	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見

積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 13,414 百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,207	35,390

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,056円42銭
1株当たり当期純利益	153円62銭

7. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

東邦瓦斯株式会社

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、
時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② たな卸資産の評価は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に
取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設
備及び構築物については、定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間
を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般
債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末では、退職給付債
務から未認識数理計算上差異等を加減した金額を年金資産が超過する状態のため、当該
超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上している。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出
に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。
- ④ 保安対策引当金は、白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管及び保安
上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備える
ため、その見積額を計上している。
- ⑤ 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末におけ
る支給見込額を計上している。
- ⑥ 器具保証引当金は、器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備える
ため、その見積額を計上している。

(4) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 38 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,058,063 百万円

無形固定資産の減価償却累計額 619 百万円

(3) 保証債務等

保証債務 3,643 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高 3,907 百万円

関係会社からの仕入高 26,521 百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 2,706 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数 2,773 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

保安対策引当金、減価償却費限度超過額、退職給付引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金、海外投資等損失準備金

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,592 円 07 銭

1株当たり当期純利益 130 円 20 銭

7. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。